

各位

株式会社富山第一銀行

TSサービス株式会社との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、TSサービス株式会社（代表取締役 佐々木 哲朗）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを緩和する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契約締結日	2026年6月2日
借入人	TSサービス株式会社
融資金額	100百万円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5年

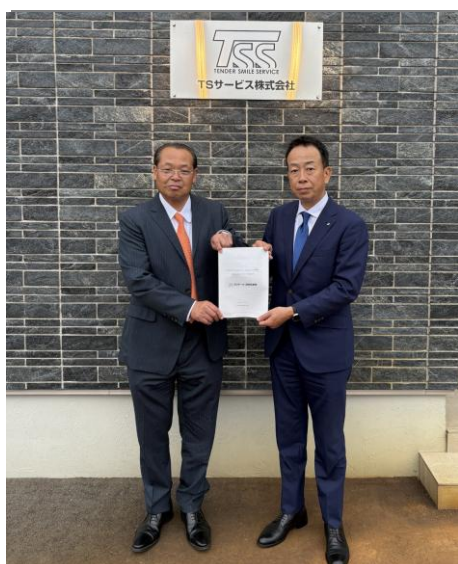
※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 TSサービス株式会社

代表者	代表取締役 佐々木 哲朗
本社所在地	新潟県長岡市旭岡1丁目1番地
事業内容	人材サービス事業、製造請負業務、労働者派遣、飲食事業 バスルトファイバーの輸入及び卸・販売
設立年月	2010年8月23日

4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	製造業向け労働者派遣事業拡大による地域経済への貢献
インパクトの種類	社会面・経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「雇用」「包括的で健全な経済」
関連 SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 製造業向けに即戦力となる労働力を提供する労働者派遣事業の拡大を通じて、製造現場の労働力不足を解消し、派遣先の生産性向上と品質維持に貢献する。 多様な国籍・文化背景を持つ外国人材派遣の推進により、製造現場に新たな視点や技術習得の機会をもたらし、イノベーションを促進する。
毎年モニタリングする目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> 年間売上高を、2029 年 4 月期までに 100 億円以上とする。 (2025 年 4 月期実績：41 億円) ※2030 年 4 月期以降の目標は改めて設定する。



TS サービス株式会社

株式会社富山第一銀行

代表取締役 佐々木 哲朗 氏

長岡支店長 広野 茂則

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：木根田

TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：TSサービス株式会社



2026年6月2日

株式会社富山第一銀行

目次

1. はじめに.....	2
2. 会社概要.....	3
(1) 会社概要.....	3
(2) 経営理念・ビジョン.....	4
(3) 沿革.....	4
(4) 組織図.....	4
(5) セグメント構成.....	5
3. 事業概要.....	5
(1) バリューチェーン.....	5
(2) 一般労働者派遣.....	5
(3) 業務請負.....	5
(4) 飲食.....	6
4. 独自の取り組み.....	6
(1) SDGs への取り組み.....	6
(2) 当社の企業内ブランディングとしての採用・育成・定着への取り組み.....	7
(3) ダイバーシティ.....	7
(4) 地域貢献活動.....	8
(5) 企業PR.....	8
(6) 100億宣言.....	9
(7) 社員のモチベーション向上.....	9
5. インパクトの特定.....	10
(1) インパクトレーダーによる包括的なインパクト分析.....	10
(2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsゴール.....	11
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認.....	12
(4) ブラジル連邦共和国におけるインパクトニーズの確認.....	13
(5) 新潟県におけるインパクトニーズの確認.....	13
(6) インパクトの特定.....	14
(7) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認.....	14
6. KPIの設定.....	15
①製造業向け労働者派遣事業拡大による地域経済への貢献.....	15
②オフィスでのペーパーレス化の推進.....	16
③従業員数の増加及び定着率向上による雇用の安定化.....	17
7. 管理体制とモニタリング.....	18
(1) インパクトの管理体制.....	18
(2) モニタリング方法.....	18
注意事項・免責事項.....	19

1.はじめに

株式会社富山第一銀行は、TS サービス株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及びESG 金融ハイレベル・パネル設置要領第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、TS サービス株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

株式会社富山第一銀行（以下、「富山第一銀行」）は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの抑制に向けた取り組みを支援するため、TS サービス株式会社（以下、「当社」）に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	TS サービス株式会社
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2026年6月2日から5年間
金額	100百万円
資金使途	運転資金

2. 会社概要

(1) 会社概要

国内企業の人材不足は深刻な経営課題となっており、外国人労働者の採用ニーズが年々高まっている。当社は、創業以来「豊富な人的ネットワークを活かした人材調達」により多国籍な外国人労働者を採用し、様々な現場で活躍できる人材を紹介している。

専門の管理スタッフが外国人労働者一人ひとりの日本語レベルを把握し、派遣先企業に合致した日本語レベル労働者を派遣している。また、外国人労働者の能力・スキルと、派遣先企業のニーズを適正にマッチングさせる豊富な紹介実績により、全国の手自動車部品工場ならびに食品工場との長年の取引に繋がっていることが特徴である。

本業である一般労働者派遣・業務請負に加えて、飲食事業（とんかつ彩美-SAIBI-）の運営も行っている。

社名	TS サービス株式会社
代表者	代表取締役 佐々木 哲朗
本社	新潟県長岡市旭岡 1 丁目 1 番地
設立年月	2010 年 8 月 23 日
事業内容	人材サービス事業、製造請負業務、労働者派遣、飲食事業 バサルトファイバーの輸入及び卸・販売
資本金	50 百万円
売上高	4,080 百万円（2025 年 4 月期）
従業員	1,180 名（うち派遣従業員数 1,100 名）名（2026 年 3 月 31 日時点）
許可番号	労働者派遣業許可/派 15-300394
有料紹介許可番号	15-ユ-300230
登録支援機関登録番号	24 登-009909
事業所一覧	【東海営業所】 愛知県安城市朝日町 14 番 1 号 【九州営業所】 福岡県北九州市小倉北区浅野 2-12-28 【北陸営業所】 石川県金沢市駅西新町 3-8-29 【北陸採用センター】 福井県越前市矢放町 21-5-11 【中津採用センター】 大分県中津市大字今津 42 番地 3

	【ブラジル支社】 AVENIDA NAPOLIN 871 SALA1501 TORREO CONDOMINIO PEDRA DO SOL GOIANIA –GOLAS BRASIL
--	---

(2) 経営理念・ビジョン

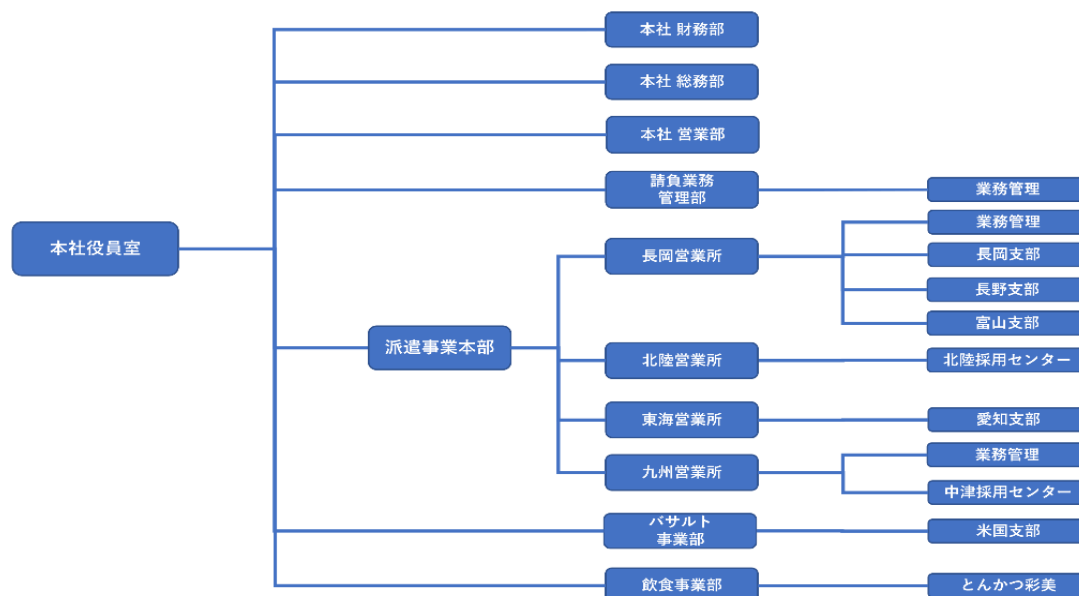
「人と繋がり 企業をつなぐ」

愛情ある笑顔をもって 人との繋がりを大切に 感謝の気持ちを忘れずに

(3) 沿革

2010年	労働者派遣事業許可取得 労働者派遣事業・業務請負事業開始
2013年	卸事業「バサルトファイバー」取扱開始
2019年	九州営業所設立
2020年	東海営業所設立
2022年	本社移転 飲食事業「とんかつ彩美-SAIBI-」OPEN
2023年	北陸営業所設立 有料職業紹介事業許可取得
2024年	ブラジル支社設立 登録支援機関登録

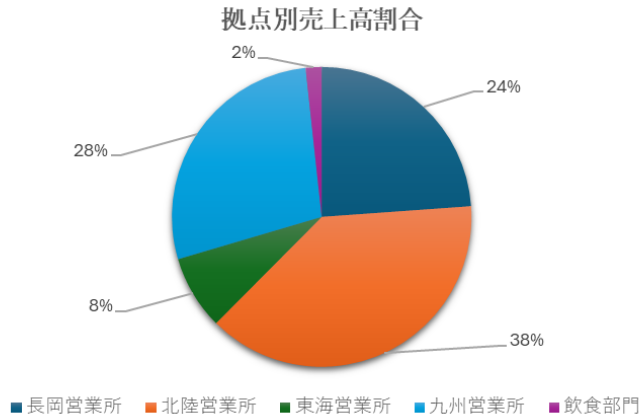
(4) 組織図



(5) セグメント構成

当社の拠点別売上高は、本社がある長岡営業所と、人材採用センターがある北陸営業所、九州営業所の3拠点で約90%を占める。派遣先は、大手自動車部品工場ならびに食品工場が大半である。国籍別では、日系人を中心にミャンマー、ブラジル、パラグアイやペルーなど10カ国以上の人材を確保し顧客ニーズに応じている。

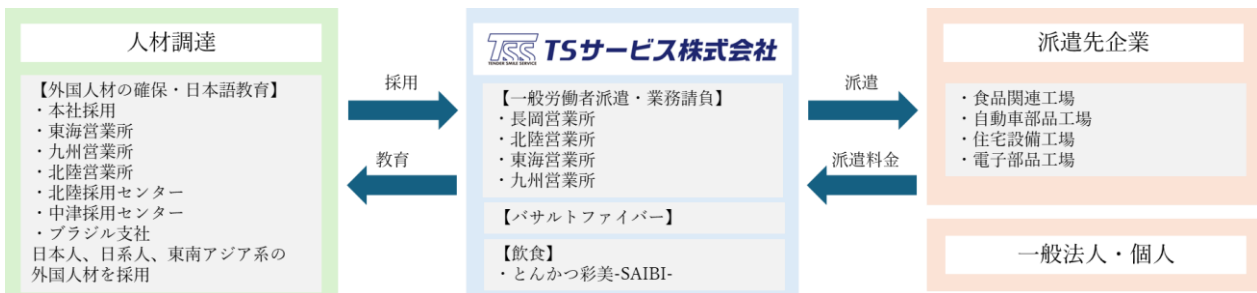
【2025年4月期ベース】



拠点名	売上割合
長岡営業所	24%
北陸営業所	38%
東海営業所	8%
九州営業所	28%
飲食部門	2%
合計	100%

3. 事業概要

(1) バリューチェーン



(2) 一般労働者派遣

創業以来、全国の手動自動車部品工場並びに食品工場を中心に労働者派遣業を行っている。豊富な人材、紹介実績のもと人材不足の課題を解決することを目指している。当社の人材派遣の特徴は、①徹底した管理による安心のサポート体制、②人材定着に悩むクライアント企業様の定着率向上、③採用決定から就業開始までのスピード感である。また、労働者の国籍によって、細やかな作業を得意とする傾向や、暑さや力仕事を得意とする傾向など、労働環境に応じた豊富な人材を揃えることで派遣先企業のニーズに応じている。

(3) 業務請負

日本国内の製造業界は、経営環境の目まぐるしい変化により、「リストラ、業務効率化、経費削減」を中心とした、状況に応じた経費コントロールが各企業にとって重要な課題になっている。当社は、生産量の増減に合わせて必要な人数を提供し、配置するといったアウトソーシング（業務請負）に対応している。当社の業務請負の特徴は、①入社前教育（安全衛生や就業モラル）徹底によるスキルの高い人材の確保、②オーダー品質の保持と高い生産性の両立、③大手企業の請負実績である。

【入社前教育、派遣従業員サポート風景】



(4) 飲食（とんかつ彩美-SAIBI-）

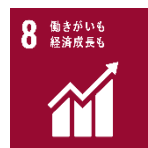
業界に精通したベテラン料理人が、とんかつメニューはもちろん、丼ものメニューも提供。地域に愛されるとんかつ屋を目指している。

4. 独自の取り組み

(1) SDGs への取り組み

当社は、国連が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」の取り組みに賛同し、様々な課題解決に取り組んでいる。全ての従業員が安心して働ける環境づくりを推進しながら、人材派遣事業を通じて就業機会を提供し、地域経済の活性化に貢献している。本社社屋は、建築物省エネルギー性能表示指標である BELS の認証を受けている。高効率な設備システムの導入により室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現している。

【T S サービスの S D G s への取り組み】



【本社外観】



【本社受付】





ZEB（ゼブ）とは
 ZEB（ゼブ）とは、Net Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費するエネルギーをゼロにすることを目指した建物のことである。

(2) 当社の企業内ブランディングとしての採用・育成・定着への取り組み（教育制度等）

日本国内の人手不足は今後更に深刻になることが予想されることを踏まえ、2024年にブラジル支社を設立した。当社唯一の海外拠点であるブラジル支社は、日本での就労を希望する人材と日本とをつなぐ重要な架け橋としての役割を果たしている。多様な人材活用を通じて、日本とブラジル双方の持続的な発展に貢献する国際的な人材ネットワークの構築に取り組んでいる。現地での日本語教室を開催しながら日系ブラジル人だけでなく、パラグアイ人やアルゼンチン人といった南米の外国人採用を円滑に行うことを目指している。管理スタッフの母国とのコミュニティやリファラル（紹介）入社を入口に、人材採用を推進し、外国人労働者の安定的な確保に努め社会課題の解決に貢献している。

採用後は、住居確保や公的手続き、日本語資料の翻訳、フォークリフト等の業務に必要な講習受講など外国人従業員が早期に活躍できるようきめ細かくサポートしている。また、管理スタッフ向けには業務に関連する資格（安全衛生管理等）取得に対して可否に関係なく全額補助する等、社員のスキルアップ支援に取り組んでいる。

(3) ダイバーシティ

多様な人材が活躍できる環境の実現を重要課題としている。性別、年齢、国籍に関わらず、ひとり一人の個性と能力を尊重し、活躍の場を広げる施策を推進している。産休・育休・介護休暇については、就業規則に内容を定めた上で、取得しやすい環境作り（社内コミュニケーションや業務の標準化）を行っている。

住環境支援については、住居の手配、家具家電の整備、居住インフラ手続きなど生活しやすい環境を整えている。また、給与明細は母国語翻訳したものを手交し給与の透明性を確保している。派遣社員は日本人と外国人での国籍での差別を一切行っていない。以上により、ダイバーシティ推進を単なる社会的責任に留まらず、企業の持続的成長の源泉として積極的に取り組んでいる。

(4) 地域貢献活動

当社は、「地域社会との共生」を重視し地域貢献活動を積極的に推進している。派遣先地域のごみ拾いなどボランティア活動に積極的に参加している。また、長岡市が市内企業に対して進めている外国人材の活用について、外国人材の活用ノウハウ（外国人の管理や特性など）を提供し、地域課題（人手不足）の解決に寄与する取り組みを行っている。これらの活動は、地域社会からの信頼を深めるとともに、社員の社会貢献意識の醸成にもつながっている。地域とともに成長する企業として、今後も持続可能な社会づくりに貢献していく。



【ボランティア活動】

(5) 企業 PR

① 社宅兼研修センターの新設

中津採用センター近くに、社宅兼研修センターを建設中である（全 20 室×3 棟の合計 60 室）。本施設は、派遣社員社宅としての利用に加え、管理スタッフによる外国人従業員向けの講義形式研修や、外部人材を招いての階層別研修など、派遣先就業前・後のトータルサポートを目指す。結果として、外国人材の生活環境改善による定着率向上や、研修制度充実による派遣先企業の満足度向上が見込まれる。

【完成イメージ図】



② 人手不足への更なる対応強化

国内企業の人手不足に対し、これまで以上に供給数の増加体制を整える。営業担当者を新規に採用し新規派遣先開拓チームを立ち上げ、営業活動を強化する。人手不足が深刻かつ外国人材が活躍できる業種を選定し、営業活動を展開する。

③ 管理体制の強化

事業規模拡大していく中で、効率化と属人化解消を並行して進め、最適人員で確実に管理できる組織を目指していく。具体的には、管理部門（バックオフィス）における業務フローのマニュアル化や動画化により業務標準化を推進する。

また、デジタル化や業務プロセス改善による生産性向上を進めることで、紙・エネルギー使用を削減し、環境負荷低減に繋げていく。

(6) 「100億宣言」

「100億宣言」は、中小企業が飛躍的成長を成し遂げるために、自ら「売上高100億円」という野心的な目標を目指し、実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言するものであり、当社も宣言を行っている。

100億宣言
TSサービス株式会社（人材派遣業）



TENDER SMILE SERVICE



本社社屋

○本社所在地：新潟県長岡市旭岡1丁目1番地
○事業概要：人材サービス事業（製造請負業務および労働者派遣）、飲食事業
○常時使用する従業員：696名（2024年4月期）
○現在の売上高：31億円（2024年4月期）
○法人番号：7110001025961
○Web：https://tsservice.co.jp

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



愛情ある笑顔をもって 人との繋がりを大切に
感謝の気持ちを忘れずに

今後、さらなる人の減少が進む現代において、企業の人材不足は深刻な重要課題となっており、外国人労働者採用ニーズが高まっています。弊社は、創業以来「豊富な人的ネットワークを活かした人材調達」により外国人労働者を採用し様々な現場で活躍できる人材をご紹介して参りました。お客様の笑顔のために活動していくことはもちろん、全社員が笑顔で働き続けられるような環境づくりと待遇改善に積極的に投資しながら、売上高100億円を達成したいと思います。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

人材サービス事業の営業エリアを拡大し、新領域にも進出していくことで、2029年に売上高100億円の達成を目指す。



年次	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	71	84	101	121	144	173	208	249	297	354	411

課題

- ・生活支援と研修制度の強化による外国人材の定着率向上
- ・営業担当者の増員および育成による営業力強化
- ・社員数の増加に無理なく対応できる管理体制の構築

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・各営業拠点毎に社宅兼研修センターを新設し、優秀な人材を安定的に提供できる体制を構築することで、お客様との信頼関係をより強固にする
- ・人手不足が深刻かつ外国人材が活躍できる業種を選定し、営業活動を展開する
- ・社内業務フローをマニュアル化や動画化し、業務の属人化から脱却する

実施体制

- ・社宅兼研修センターの新設に向け各営業拠点の不動産情報を調査しつつ、社宅と研修制度の具体的な運用方法を検討し、2026年内の運用開始を目指す
- ・営業担当者を新規に採用し、社長を中心とした新規先開拓チームを立ち上げ、営業活動を強化していく
- ・副社長を中心とした業務効率化チームを立ち上げ、課題の抽出と改善策を検討していく

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

(7) 社員のモチベーション向上

派遣先、派遣社員、正社員、総勢100名程度が参加するバーベキュー大会を開催するなど、仕事以外でのコミュニケーションの場を提供し、従業員のモチベーション向上に繋げている。

5. インパクトの特定

(1) インパクトリーダーによる包括的なインパクト分析

① 包括的なインパクト分析

富山第一銀行は当社の事業内容やバリューチェーン分析等の結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。

当社の主要事業は、国際産業標準分類に則り、「臨時労働者派遣業（7820）」、「職業斡旋所（7810）」を適用した。「レストラン及び移動式飲食業（5610）」も該当するが、直近期の売上高が2%と大きくないため、マッピングを省略している。また、当社事業の川上の事業は存在せず、川下の事業については製造業を中心に多岐に亘ることから分析を省略している。

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリ、「◆」は影響があるカテゴリを示しており、当社の事業活動における「◆◆」、「◆」の影響を検討する。

国際産業標準分類		当社の事業			
		7820		7810	
インパクトカテゴリ		Positive	Negative	Positive	Negative
社会	水（入手）				
	食糧				
	住居				
	健康・衛生				
	教育				
	雇用	◆	◆	◆	◆
	エネルギー				
	移動手段				
	情報				
	文化・伝統				
	人格と人の安全保障				
環境	正義・公正				
	強固な制度				
	平和・安定				
	水（質）				
	大気				
	土壌				
	生物多様性と生態系サービス				
経済	資源効率・安全性				
	気候				
	廃棄物		◆		◆
	包括的で健全な経済	◆◆		◆◆	
	経済収束				

② 当社の事業活動におけるインパクトの抽出

重要な影響があるカテゴリとして、ポジティブインパクトで経済面の「包括的で健全な経済」が挙げられる。

影響があるカテゴリとして、ポジティブインパクトでは社会面の「雇用」、ネガティブインパクトでも「雇用」と、環境面の「廃棄物」が挙げられた。

③ インパクトの検証

【社会面】

当社は、労働者派遣業を通じて、派遣先企業が求めるニーズに応じて、多様な人材を派遣することで労働者の雇用機会を創出している。一方で、外国人労働者に特化していることから、言語や文化の違いによる職場でのコミュニケーション不足や労働環境の不均衡、雇用形態や賃金格差が生じるリスクがある。これが外国人労働者のストレスや職場の摩擦を引き起こす可能性があり、適切なフォローアップや環境整備が求められる。

当社では、日本人だけでなく日本国内で働く外国人労働者など多様な人材の雇用機会の創出、日本語教育、国内での生活支援を含めた人材育成に取り組むことによりポジティブインパクトを拡大している。また、従業員のワークライフバランス確保推進、外国人派遣社員の業務内外を含めたサポート体制の充実、キャリア形成支援に取り組むことによりネガティブインパクトを緩和している。

【環境面】

当社では、派遣業務に伴う事務所運営や資料の印刷、IT機器の使用などで廃棄物が発生する。特に紙資源の消費や電子機器の廃棄が環境負荷になり得るため、リサイクル推進やペーパーレス化の取り組みが重要である。当社では、ペーパーレス化推進に向けコピー用紙をはじめとする事務所運営にて発生する廃棄物の削減を通じてネガティブインパクトを抑制している。

【経済面】

当社は、全国の手自動車部品工場ならびに食品工場を中心とした製造業向けに外国人材を派遣しており、これにより日本の基幹産業の労働力不足を補っている。特に、これらの業界は熟練労働者の減少や高齢化が進む中で、安定的かつ多様な人材確保が経営の生命線となっている。当社の派遣サービスは、こうした課題に対し即戦力となる外国人労働者を提供することで、製造現場の生産性向上と品質維持に大きく寄与している。

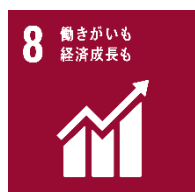
さらに、当社が掲げる「100億宣言」は、単なる売上目標にとどまらず、外国人材活用を通じた製造業の持続的成長と地域経済の活性化を目指す強い意志の表れである。今後の事業拡大により、より多くの製造業が労働力不足を解消し、国内外の競争力を高めることが期待される。

また、多様な国籍・文化背景を持つ人材の参画は、製造現場に新たな視点や技術習得の機会をもたらし、イノベーションの促進にもつながる可能性をもっている。これにより、製品開発や生産プロセスの改善が進み、企業の競争優位性が強化されるとともに、地域経済全体の底上げにも貢献することが期待される。

このように、当社の外国人材派遣事業は、即戦力となる労働力を提供することで、製造業の持続可能な発展と日本経済の成長を支える重要な役割を果たしており、包括的で健全な経済のポジティブインパクトを拡大している。

(2) インパクトカテゴリーに対応する SDGs ゴール

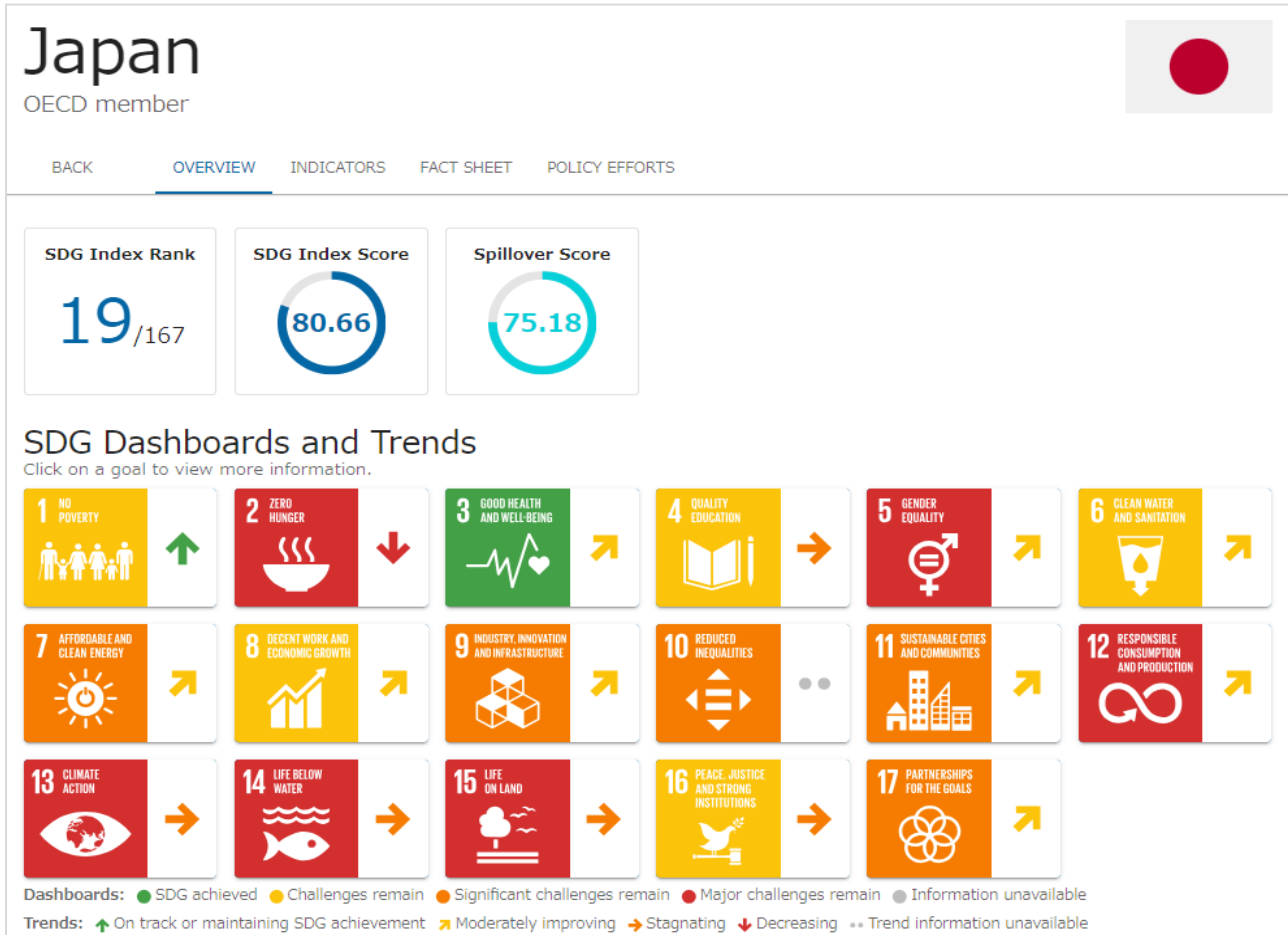
当社の売上高はすべて日本国内から生じるものであり、日本の SDGs ダッシュボードから当社の事業活動のインパクトとの関連性について確認する。前記抽出したインパクトと関連の高い SDGs ゴールは下記のようになる。



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目は「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応する SDGs ゴール3項目のうち日本に大きな課題が残る項目が1項目、重要な課題が残る項目は1項目、課題が残る項目が1項目である。日本に課題が残る項目が3項目中3項目該当していることから、日本における当社のインパクトは重要度が高いと判断できる。



(4) ブラジル連邦共和国におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている、当社の国内への外国人材派遣に関する主要採用先となるブラジル連邦共和国のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目は「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

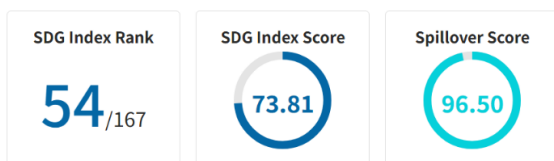
今回特定したインパクトと対応する SDGs ゴール3項目のうちブラジル連邦共和国に大きな課題が残る項目が1項目、重要な課題が残る項目が2項目である。ブラジル連邦共和国に課題が残る項目が3項目中3項目該当していることから、ブラジル連邦共和国における当社のインパクトは重要度が高いと判断できる。

Brazil

Latin America and the Caribbean



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

(5) 新潟県におけるインパクトニーズの確認（新潟県 SDGs 未来都市計画）

2030年のあるべき姿・・・豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

美しく豊かな自然と共存し、その恩恵を最大限活用するとともに、自然災害に強い社会経済基盤をハード・ソフト両面から構築し、県民や地域が自ら主体となってこれを支え、人口減少・少子高齢化社会にあっても、全ての県民がそれぞれの地域で、将来にわたって安全に安心して住み続けられる新潟の実現を目指す。



14

(6) インパクトの特定

上記のインパクト分析に加え、インパクトの達成と安定的な事業運営を両立し得るという観点で事業環境について検討し、インパクト領域を以下の3つに特定し対応方針について対話を継続していくことが有効と判断した。

当社も本取引を通じ、外部の評価を採り入れ、自身の取り組みを改めて検討する機会ととらえている。以上を踏まえ、当社のインパクトを以下のように特定した。

- ・ 製造業向け労働者派遣事業拡大による地域経済への貢献
- ・ オフィスでのペーパーレス化の推進
- ・ 従業員数の増加及び定着率向上による雇用の安定化

(7) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズ、地域におけるニーズや方向性等を踏まえて当社と特に関連性の高いインパクトを整理した。特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。

今回特定したインパクトは「売上高の増加による事業拡大と地域経済への貢献」「オフィスでのペーパーレス化推進」「従業員数の増加および定着率向上による雇用の安定化」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「売上高の増加による事業拡大と地域経済への貢献」並びに「従業員数の増加および定着率向上による雇用の安定化」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」という観点で、「オフィスでのペーパーレス化の推進」では「3.環境保全」という観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取り組みの支援を目指す。

6. KPI の設定

① 製造業向け労働者派遣事業拡大による地域経済への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面・経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「雇用」「包括的で健全な経済」
対応する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業向けに即戦力となる労働力を提供する労働者派遣事業の拡大を通じて、製造現場の労働力不足を解消し、派遣先の生産性向上と品質維持に貢献する。 ・ 多様な国籍・文化背景を持つ外国人材派遣の推進により、製造現場に新たな視点や技術習得の機会をもたらし、イノベーションを促進する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 年間売上高を、2029年4月期までに100億円以上とする。 (2025年4月期実績：41億円) ※2030年4月期以降の目標は改めて設定する

②オフィスでのペーパーレス化の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「廃棄物」
対応する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減のため、給与明細やオフィスで利用する紙類の電子化によりペーパーレス化を推進する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2029年4月期の売上高1億円あたり平均印刷枚数を、2025年9月比50%以上削減する。 ※対象印刷物は、給与明細やバックオフィスで利用する紙類 (2025年9月実績：売上高1億円あたり印刷枚数2,721枚/月) ※2030年4月期以降の目標は改めて設定する

③従業員数の増加及び定着率向上による雇用の安定化

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 社会面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「雇用」
対応する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の雇用創出と長期的な職場定着を重視し、住居確保や公的手続き等の生活面、日本語教育や研修、資格取得支援等の成長面の両輪でサポートすることで従業員数を増加させ、高い職場定着率を維持する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 派遣従業員数を 2029 年 4 月期までに 1,700 名とする。 (2026 年 4 月期実績：派遣従業員数 1,100 名) ※2030 年 4 月期以降の目標は改めて設定する ▶ 主要顧客向け派遣社員の 6 か月定着率 85%以上を維持する。 派遣社員定着率=6 か月後の在籍人数/入職人数

7. 管理体制とモニタリング

(1) インパクトの管理体制

当社は、代表取締役社長の佐々木 哲朗様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、本社役員室が中心となり、管理・KPI 達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役 佐々木 哲朗
管理責任者	副社長 佐々木 美亜
管理部署	本社役員室

(2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け共有する。本面談は少なくとも年 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、株式会社富山第一銀行がT S サービス株式会社から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について、一切責任を負いません。

- 本件に関するお問い合わせ先
株式会社富山第一銀行
法人事業部 法人コンサルティングチーム
〒930-8630
富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ 7F）
TEL (076) 461-3871